

第 102 期

決 算 公 告

2022年 4 月 1 日から

2023年 3 月31日まで

東海西濃運輸株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,446,425	流動負債	2,545,380
現金及び預金	3,829,746	支払手形	35,160
受取手形	227,627	営業未払金	910,125
営業未収金	1,891,648	未払金	408,050
商 品	64	1年内返済予定長期	266,640
仕掛品	6,016	未払法人税等	163,182
貯蔵品	22,104	親会社未払金	11,261
前払費用	4,035	未払消費税等	157,745
未収入金	10,346	未払費用	107,237
短期貸付金	421,346	預り金	95,977
繰延税金資産	0	賞与引当金	390,000
その他	33,488	固定負債	3,244,656
貸倒引当金	0	長期借入金	1,256,840
固定資産	9,077,668	退職給付引当金	1,527,619
有形固定資産	7,869,047	役員退職慰労引当金	215,100
建物	3,250,636	資産除去債務	125,543
構築物	83,141	預り保証金	119,554
機械装置	259,230	長期未払金	0
車両運搬具	185,627	負債合計	5,790,036
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
工具器具備品	9,547	株主資本	9,656,890
土地	4,080,864	資本金	100,000
無形固定資産	88,257	資本剰余金	4,939,793
借地権	79,419	資本準備金	1,170,710
電話加入権	5,709	その他資本剰余金	3,769,083
その他	3,128	利益剰余金	4,617,096
投資その他の資産	1,120,363	利益準備金	46,800
投資有価証券	170,711	その他利益剰余金	4,570,296
出資金	396	別途積立金	3,467,000
差入保証金	228,055	退職手当積立金	25,000
繰延税金資産	721,200	土地圧縮積立金	109,384
破産債権等	0	繰越利益剰余金	968,912
貸倒引当金	0	評価・換算差額金	77,167
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	77,167
資産合計	15,524,094	純資産合計	9,734,057
		負債・純資産合計	15,524,094

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	千円	千円
	営業収益		
	営業収入	18,373,947	18,373,947
	営業費用		
	営業原価	16,733,568	
	販売及び一般管理費	451,843	17,185,411
	営業利益		1,188,535
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	5,611	
その他収益	40,482	46,093	
営業外費用			
支払利息及び割引料	14,503		
その他費用	0	14,503	
経常利益		1,220,125	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	2,868	
	その他特別利益	3,880	6,748
	特別損失		
	固定資産除去損	9,215	
その他特別損失	4,529	13,744	
	税引前当期純利益		1,213,129
	法人税、住民税及び事業税		393,713
	法人税等調整額		31,935
	当期純利益		787,481

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法に基づく低価法
-----	--------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 2016年4月1日以降に取得した建物付属、構築物については、定額 法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一年の年数(9年)により、発生年度の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。